

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 令和2年4月27日

【事業年度】 第53期(自 平成31年2月1日 至 令和2年1月31日)

【会社名】 太洋基礎工業株式会社

【英訳名】 Taiyo Kisokogyo Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 加藤 行 正

【本店の所在の場所】 名古屋市中川区柳森町107番地

【電話番号】 (052)362-6351

【事務連絡者氏名】 管理本部長 庄 田 政 義

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中川区柳森町107番地

【電話番号】 (052)362-6351

【事務連絡者氏名】 管理本部長 庄 田 政 義

【縦覧に供する場所】 太洋基礎工業株式会社 東京支店
(東京都品川区南大井5丁目27番17号)

太洋基礎工業株式会社 大阪支店
(大阪府高槻市五領町20番8号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成28年 1月	平成29年 1月	平成30年 1月	平成31年 1月	令和 2年 1月
売上高 (千円)	10,305,852	9,521,870	12,182,173	10,750,457	11,853,390
経常利益 (千円)	550,559	599,790	520,192	491,269	634,082
当期純利益 (千円)	347,081	400,947	324,343	351,574	479,989
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	456,300	456,300	456,300	456,300	456,300
発行済株式総数 (株)	4,098,000	4,098,000	4,098,000	819,600	819,600
純資産額 (千円)	5,906,447	6,307,578	6,675,710	6,831,655	7,033,059
総資産額 (千円)	8,536,739	8,961,885	9,577,690	9,086,811	10,251,062
1株当たり純資産額 (円)	8,426.16	8,998.66	9,526.78	9,752.90	10,568.50
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	15.00 ()	15.00 ()	20.00 ()	100.00 ()	100.00 ()
1株当たり当期純利益 (円)	495.10	572.00	462.75	501.85	708.73
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	69.2	70.4	69.7	75.2	68.6
自己資本利益率 (%)	6.1	6.6	5.0	5.2	6.5
株価収益率 (倍)	7.1	6.5	14.8	12.3	11.6
配当性向 (%)	15.1	13.1	21.6	19.9	13.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	962,663	287,866	588,903	1,260,922	1,066,102
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	313,969	179,869	642,616	257,998	494,539
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	146,184	83,366	145,328	158,449	95,746
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	3,231,643	3,423,007	2,046,158	2,890,632	3,366,449
従業員数 (名)	191	192	196	208	221
株主総利回り (%)	2.6	8.8	86.6	8.3	35.1
(比較指標：配当込みTOPIX) (%)	(112.1)	(112.4)	(137.4)	(115.5)	(136.4)
最高株価 (円)	875	789	1,449	6,740 (1,500)	1,998
最低株価 (円)	695	610	730	5,570 (1,100)	972

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、「最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」は記載しておりません。
 3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
 4 平成30年8月1日で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。第49期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
 5 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。
 6 平成28年1月期の1株当たり配当額15円には、特別配当2円50銭を含んでおります。
 7 最高株価および最低株価は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。
 8 第52期の株価については株式併合後の最高・最低株価を記載し、()内に株式併合前の最高・最低株価を記載しております。
 9 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第53期の期首から適用しており、第52期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【沿革】

昭和42年5月	土木請負業目的として、大洋基礎工業株式会社を名古屋市中村区烏森町1丁目98番地に資本金2,000千円で設立
昭和43年4月	神守工場(愛知県津島市)を新設
昭和46年2月	機材部門である神守工場を分離独立して、大洋機械株式会社に営業を譲渡
昭和48年8月	浜松営業所(静岡県浜松市)を新設(平成2年2月静岡営業所へ吸収により廃止)
昭和48年8月	津営業所(三重県津市)を新設(昭和52年11月廃止)
昭和48年10月	名古屋市中川区烏森町字社宮2番地(現名古屋市中川区柳森町107番地)に本社を移転
昭和49年10月	建設大臣許可(般-49)5312号 一般建設業の許可を受ける
昭和58年8月	地質調査業である明和地研株式会社を子会社化(所有比率75%)
昭和61年9月	横浜営業所(横浜市保土ヶ谷区)を新設
平成2年2月	静岡営業所(静岡県静岡市)を新設
平成2年4月	大阪営業所(大阪府高槻市)を新設
平成2年6月	新潟営業所(新潟県新潟市)を新設
平成2年8月	建設大臣許可(特-8)5312号 特定建設業の許可を受ける
平成5年2月	長野営業所(長野県長野市)を新設
平成5年7月	経営合理化のため大洋機械株式会社を吸収合併
平成6年11月	東京支店(東京都千代田区)並びに東京営業所(東京都千代田区)を新設
平成9年11月	日本証券業協会の店頭登録銘柄に指定
平成10年4月	本社に名古屋支店を新設、東京、長野、静岡、大阪の各営業所を支店に改称
平成10年5月	三重営業所(三重県津市)を新設
平成11年6月	横浜営業所を東京支店に統合するとともに東京支店(東京都品川区)を移転
平成13年7月	福井営業所(福井県福井市)を新設
平成15年1月	株式会社三東工業社と業務提携
平成16年4月	埼玉営業所(埼玉県さいたま市)を新設
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取り消し、株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成19年8月	岐阜営業所(岐阜県可児市)、津島営業所(愛知県津島市)を新設
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場
平成22年5月	山陽営業所(兵庫県神戸市)を新設
平成22年10月	大阪証券取引所へラクス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場
平成23年4月	福岡営業所(福岡県福岡市)を新設
平成24年2月	金沢営業所(石川県金沢市)、四国営業所(香川県高松市)を新設
平成24年8月	東北営業所(宮城県仙台市)を新設
平成25年2月	機械事業本部を神守研究開発センターに改称 明和地研株式会社を一時休業とし、名古屋支店調査部へ転籍
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場
平成25年11月	株式会社テノックスと業務提携

平成26年 4月	福岡営業所を九州支店に改称、九州営業所を佐賀営業所に改称 経営合理化のため明和地研株式会社を清算
平成29年 5月	岐阜営業所(岐阜県岐阜市)を移転
平成29年 9月	広島営業所(広島県広島市)を新設
平成31年 3月	東京支店(東京都品川区)を移転 九州支店(福岡県福岡市)を移転
令和元年 7月	土木・環境事業である株式会社ランド・クリエイティブを子会社化(所有比率99%)(現・非 連結子会社)

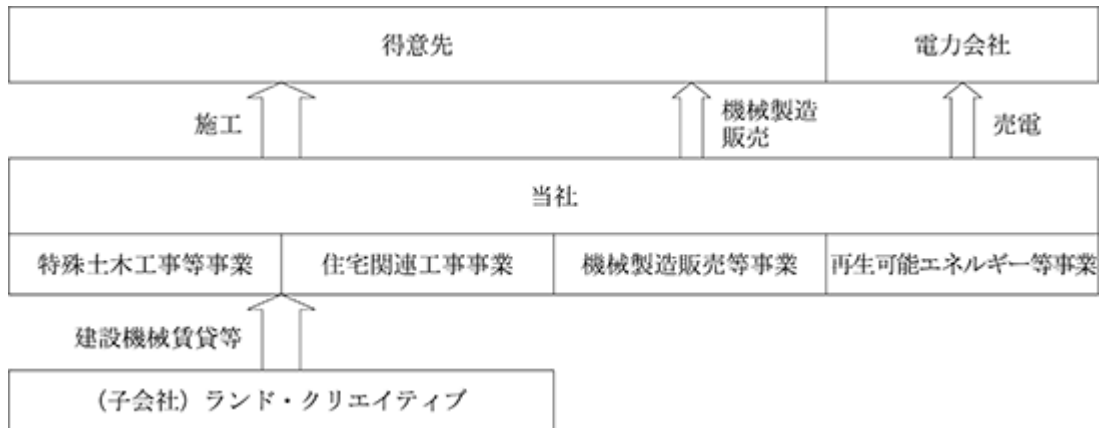
3 【事業の内容】

当グループは、当社と子会社の(株)ランド・クリエイティブ1社であり、同社は建設機械賃貸業を事業内容としております。当社は特殊土木工事等事業、住宅関連工事事業、機械製造販売等事業及び再生可能エネルギー等事業の4分野での事業活動を展開しております。当社は、(株)ランド・クリエイティブに建設機械賃貸を一部発注しております。

当社の事業に係わる位置付け及び事業内容は次のとおりであります。

また、当社が行っている事業内容とセグメントにおける事業区分は同一です。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) セグメント別従業員数

セグメント別の従業員数は、次のとおりであります。

令和2年1月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
特殊土木工事等事業	106
住宅関連工事業	87
機械製造販売等事業	2
再生可能エネルギー等事業	1
全社(共通)	25
合計	221

(注) 従業員は就業人員であります。

(2) 従業員数、平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与

令和2年1月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
221	43.3	11.4	5,676

(注) 平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来「働いて良かったといえる職場づくり」「社会に存在価値のある職場づくり」を経営理念とし、「建設で拓く豊かな都市づくり」「職域で自己を磨く人こそ建設人」をスローガンに、都市の環境や基盤整備を通して地域社会の発展に貢献できる企業を目指しております。

当社の主力としております特殊土木工事につきましては、上下水道、電力、通信の地中線化、河川の護岸、高速道路等の土留壁工、湾岸周辺の液状化対策など社会インフラおよび都市再開発には必要不可欠であり、住宅関連工事では地盤改良工事や各種基礎補強工事は、個人住宅をはじめとしたさまざまな建築物や土木構造物の基礎を安定させるという重要な役割を担っており、震災や軟弱な地盤が原因で建物が不同沈下した際に、正常な生活を取り戻すことを可能とする構造物修復工事は社会貢献の一助と考えております。建築部門では、土木工事で培ったノウハウを建築現場でも生かしつつリフォームからマンションまで幅広く取り扱っております。

また、昨今は震災以外に豪雨等による自然災害も多く見られ、これらの災害復旧は建設業の役割とする所であり、今後とも当社は土木の専門家として高い技術力と収益力を維持するとともに、社会に貢献できる会社づくりを経営方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、成熟企した企業をめざし、東日本・中日本・西日本の3地区の営業体制を設け、今期の目標、各地区50億円、合計150億円の売上高を達成と定め歩んでおります。また、競争が激化していくなか、強い企業体質を構築するうえで大切な経営姿勢として「経営の効率化と高収益体制の維持」を掲げ、その指標として本業での成果をあらゆる収益面で全現場全部署黒字化とすることを目標とし、常に収益改善に努め、コストの縮減意識をもって企業経営に取組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

新技術開発に力を入れ、設立した協会の工法普及を行い当社のブランド力向上に努めてまいります。特殊土木工事では引続き公共工事の元請受注に重点を置きながら、国土強靱化に向け土木の専門家として技術を全面に押し出し、設備投資を行った大型機械を使用した地中連続壁工事や地中障害物撤去工事、液状化防止工事、補強土壁工事など積極的に技術提案を行い受注につなげてまいります。

住宅関連工事につきましても、新たに共同開発しましたSATコラム工法、また、当社独自技術であるTSC工法の積極的受注に努めるとともに、各条件にあった幅広い基礎補強工法と構造物修復工事の提案を行い、営業展開してまいります。

その他としては、太陽光発電設備と土壤汚染浄化の分野で実績が着実に伸びており、更なる技術力向上と受注活動に力を入れ、今後の営業戦略としてまいります。

なお、住宅関連工事のうち3年前より発足しました建築部門は、基礎工事専門職の特徴を活かした提案による営業展開の結果、リフォームからマンション建設まで幅広く施工しております。今後とも更に土木・建築一体化を図るべき新たな分野へ前進させてまいります。

また、JICAの海外支援活動によるベトナム国での河川掘削泥土再利用システムの導入については、今後、本格的な事業展開へと取り組んでまいります。

このような状況のもと、当社は引続き全現場全部署黒字化をスローガンに職域全体のコミュニケーションを図り収益改善に努めると共に、管理面ではコンプライアンスを遵守し、企業の社会的責任を自覚した行動に総力をあけて取り組んでまいります。

(4) 経営環境と会社の対処すべき課題

当社の位置する建設業界におきましては、各地で多発する地震や豪雨災害、更には大型台風被害等の自然災害による復旧復興関連事業や既存のインフラの耐震補強・修復事業、都市の再開発案件など、緊急性・先行性を有する公共投資は堅調に推移しているものの、業界の慢性的な人手不足に伴う労務費・資材購入費の高騰等が影響し、厳しい経営環境が予想されます。

民間投資につきましても、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）がパンデミックと言われる世界的な流行となり、経済的影響が大きくなる見通しです。現況で中国産の設備・資材・部品等の入荷遅れが発生しておりますが、パンデミックによる世界的な物流の停滞により、広範囲に影響すると考えております。現在のところ期間・規模等については予測が難しいところですが、厳しい経営環境が予想されます。

今後の展開につきましては、設備投資を行った建設機械を有効活用するとともに、今後も土木の専門家としての技術を生かして広範囲の受注を目指し、安全施工・高品質施工により受注向上に努めてまいります。

また、3年前より発足しました建築部による土木・建築の一体化や、ベトナムへの本格的な海外進出など、さらなる事業展開の飛躍を図っております。

更に「働き方改革」につきましても、有給休暇の取得推進や各種福利厚生充実などを積極的に推進することにより、社員のモチベーション向上を図っていくとともに、人手不足に対応するための積極的な人材確保と人材育成を全社を挙げて取り組んでまいります。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社の経営成績及び投資者判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については、主として以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項については、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 官公庁への依存について

当社は特殊土木工事、住宅関連工事等の土木工事を事業としており、その受注の概ね33%が官公庁の施工であります。そのため、当社の業績は国の整備計画等の長期計画に基づく支出に加え、財政再建からなる財政政策の影響を受ける可能性があります。

(2) 特定取引先への依存度について

当社は積水ハウス株式会社とその関連企業への売上高が完成工事高のうち35%前後となっております。このことは当社が培ってきました地盤改良工事における技術力と、永年にわたる同社との信頼関係によるものであります。当社においては、同社への売上高の依存度は高くなっておりませんが、継続的かつ安定的な取引先として当社の業績に大きく寄与しております。

(3) 労働災害時のリスク

当社建設現場においては安全管理に万全を期しておりますが、重大な労災事故が発生した場合、発注者から指名停止等の処分を受け、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 法的規制等について

建設業を営む当社は、建設業法をはじめこれらの関連法律の規制を受けており、法律の改正や新たな規制等により、当社の財政状態及び業績に少なからず影響するものと思われれます。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(業績等の概要)

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、通商問題を巡る動向、英国のEU離脱、中東地域を巡る情勢、中国武漢で発生した新型コロナウイルス感染症が内外に与える影響、消費税率引上げ後の消費者マインドの動向などの問題で先行きについては、今後留意する必要があるものの、景気は輸出が弱含むなかで、雇用・所得環境の改善が続く中、各種政策の効果もあり緩やかに回復しました。

建設業界におきましては、住宅建設はこのところ弱含んでおりますが、公共投資においては、国及び地方公共団体の公共事業関係費予算について、前年対比増が見込まれており、堅調に推移していくものと見られております。しかしながら、長時間労働への是正など「働き方改革」への対応や、人材不足、技術力不足による現場技術者及び現場作業員の確保と育成が大きな課題となっております。

当社はこのような状況のなかで、当社職員及び職域を共にする協力会社との研修やイベントによる交流を通して人材育成を行うとともに、当社主体で新たに工法研究会を設立し、協業による工法の普及や都市再開発に向けた障害物撤去工事、連続土留壁工事や基礎工事専門職の特徴を活かした建築分野の業績拡大を目指し、経営理念である「働いて良かったといえる職場づくり」「社会に存在価値のある職場づくり」を基本方針とし、人材育成と施工体制の強化と積極的な営業種目拡大と展開を行ってまいりました。

この結果、当事業年度の売上高につきましては、118億53百万円（前年同期比10.3%増）となりました。損益につきましては、営業利益は5億91百万円（前年同期比36.1%増）、経常利益は6億34百万円（前年同期比29.1%増）、当期純利益は4億79百万円（前年同期比36.5%増）となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

特殊土木工事等事業における当事業年度の完成工事高は50億81百万円（前年同期比1.6%増）となり、セグメント利益は5億10百万円（前年同期比138.6%増）となりました。

住宅関連工事事業における当事業年度の完成工事高は66億84百万円（前年同期比17.2%増）となり、セグメント利益は54百万円（前年同期比73.2%減）となりました。

機械製造販売等事業における当事業年度の売上高は41百万円（前年同期比954.9%増）となり、セグメント利益は6百万円（前年同期比1278.6%増）となりました。

再生可能エネルギー等事業における当事業年度の売上高は44百万円（前年同期比4.7%増）となり、セグメント利益は19百万円（前年同期比14.4%増）となりました。

セグメント	売上高(百万円)	前年同期比(%)
特殊土木工事等事業	5,081	1.6
住宅関連工事事業	6,684	17.2
機械製造販売等事業	41	954.9
再生可能エネルギー等事業	44	4.7
合計	11,853	10.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、現金及び現金同等物は前事業年度末残高に比べ4億75百万円増加しました。

この結果、当事業年度末残高は33億66百万円となりました。

なお、当事業年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は、10億66百万円(前事業年度は12億60百万円の収入)となりました。この主な要因は、税引前当期純利益の計上および減価償却費の計上によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は、4億94百万円(前事業年度は2億57百万円の支出)となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は、95百万円(前事業年度は1億58百万円の支出)となりました。この主な要因は、長期借入金の借入による収入、自己株式の取得および長期借入金の返済による支出によるものであります。

(受注及び販売の状況)

(1) 受注高、売上高、繰越高及び施工高

項目	セグメントの名称	前期繰越高 (千円)	当期受注高 (千円)	計 (千円)	当期売上高 (千円)	次期繰越高			当期施工高 (千円)
						手持高 (千円)	手持高のうち施工高		
							比率(%)	金額(千円)	
第52期 (自 平成30年2月1日 至 平成31年1月31日)	特殊土木 工事等事業	1,749,583	4,766,260	6,515,843	5,000,434	1,515,409	14.7	223,021	5,007,624
	住宅関連工事 事業	494,172	7,219,036	7,713,208	5,703,230	2,009,977	1.8	35,258	5,704,148
	計	2,243,755	11,985,296	14,229,051	10,703,664	3,525,387	7.3	258,280	10,711,772
	機械製造 販売等事業		3,945	3,945	3,945				
	再生可能エネ ルギー等事業				42,846				
	計		3,945	3,945	46,792				
	合計	2,243,755	11,989,242	14,232,996	10,750,457	3,525,387	7.3	258,280	10,711,772
第53期 (自 平成31年2月1日 至 令和2年1月31日)	特殊土木 工事等事業	1,515,409	4,920,146	6,435,556	5,081,936	1,353,619	31.1	420,541	5,279,456
	住宅関連工事 事業	2,009,977	7,502,887	9,512,864	6,684,966	2,827,898	4.0	112,154	6,761,861
	計	3,525,387	12,423,033	15,948,421	11,766,902	4,181,518	12.7	532,696	12,041,318
	機械製造 販売等事業		42,542	42,542	41,621	921			
	再生可能エネ ルギー等事業				44,867				
	計		42,542	42,542	86,488	921			
	合計	3,525,387	12,465,576	15,990,963	11,853,390	4,182,439	12.7	532,696	12,041,318

- (注) 1 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減があるものについては、当期受注高にその増減額を含んでおります。従いまして、当期売上高にもかかる増減額が含まれております。
- 2 次期繰越高の施工高は、支出金により手持工事等の施工高を推定したものであります。
- 3 当期施工高は、機械製造販売等事業及び再生可能エネルギー等事業を除き(当期売上高+次期繰越高施工高-前期末繰越高施工高)に一致いたします。
- 4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 売上高の受注方法別比率

受注方法は、主に特命と競争に大別されます。

期別	セグメントの名称	特命(%)	競争(%)	その他(%)	計(%)
第52期 (自 平成30年2月1日 至 平成31年1月31日)	特殊土木工事等事業	94.0	6.0		100.0
	住宅関連工事事業	96.7	3.3		100.0
	機械製造販売等事業	100.0			100.0
	再生可能エネルギー等事業			100.0	100.0
第53期 (自 平成31年2月1日 至 令和2年1月31日)	特殊土木工事等事業	91.8	8.2		100.0
	住宅関連工事事業	94.4	5.6		100.0
	機械製造販売等事業	100.0			100.0
	再生可能エネルギー等事業			100.0	100.0

(注) 百分比は請負金額比であります。

(3) 売上高

期別	セグメントの名称	官公庁 (千円)	民間 (千円)	計 (千円)
第52期 (自 平成30年2月1日 至 平成31年1月31日)	特殊土木工事等事業	3,272,284	1,728,149	5,000,434
	住宅関連工事事業	229,753	5,473,477	5,703,230
	機械製造販売等事業		3,945	3,945
	再生可能エネルギー等事業		42,846	42,846
	合計	3,502,037	7,248,420	10,750,457
第53期 (自 平成31年2月1日 至 令和2年1月31日)	特殊土木工事等事業	2,927,072	2,154,864	5,081,936
	住宅関連工事事業	267,685	6,417,280	6,684,966
	機械製造販売等事業		41,621	41,621
	再生可能エネルギー等事業		44,867	44,867
	合計	3,194,758	8,658,632	11,853,390

(注) 1 売上高のうち主なものは、次のとおりであります。

第52期の売上高のうち請負金額が120百万円以上の主なもの

建設業者又は発注者	受注物件名
雄健建設(株)	旭メガソーラー和歌山すさみ発電設備工事
名古屋市上下水道局	第2次中村中部雨水調整池流入管下水道築造工事
(株)エンバイオ・エンジニアリング	兵庫県某所土壌汚染対策工事
関特工業(株)	メープルツリー神戸物流センター新築工事
ヒロセ(株)	(仮称)藤田保健衛生大学岡崎医療センター新築工事

第53期の売上高のうち請負金額が230百万円以上の主なもの

建設業者又は発注者	受注物件名
東洋エンジニアリング(株)、(株)熊谷組	夢前メガソーラー発電所建設工事架台及びモジュール設置工事
(株)東京カンテイ	大町土壌浄化工事
ジェコス(株)	中央新幹線名城変電所ほか新設工事
(株)テクニカル・コンストラクション	豊田メガソーラー発電所建設工事
名古屋市上下水道局	千音寺土地区画整理に伴う中川区富田町千音寺地内下水道築造工事及び取付管工事

2 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合は次のとおりであります。

前事業年度(自 平成30年2月1日 至 平成31年1月31日)

売上高に対する割合が100分の10以上の相手先は該当がない為、記載しておりません。

当事業年度(自 平成31年2月1日 至 令和2年1月31日)

売上高に対する割合が100分の10以上の相手先は該当がない為、記載しておりません。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 受注残高(令和2年1月31日)

セグメントの名称	官公庁(千円)	民間(千円)	計(千円)
特殊土木工事等事業	946,154	407,465	1,353,619
住宅関連工事事業	188,710	2,639,188	2,827,898
機械製造販売等事業		921	921
再生可能エネルギー等事業			
合計	1,134,864	3,047,575	4,182,439

(注) 1 受注残高のうち請負金額が190百万円以上の主なものは次のとおりであります。

建設業者又は発注者	受注物件名	完成予定年月
東洋エンジニアリング(株)、(株)熊谷組	夢前メガソーラー発電所建設工事架台及びモジュール設置工事	令和2年8月
(株)アットイン	(仮称)クラシエ三河安城新築工事	令和3年2月
エスリード(株)	(仮称)エスリード鶴舞3丁目新築工事	令和3年2月
国際航業(株)	豊島廃棄物等処理施設撤去事業豊島処分地の地下水浄化業務(その1)	令和2年4月
ジェコス(株)	虎ノ門・麻布台地区第一種市街地再開発事業B-1街区施設建築物等新築工事	令和2年4月

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析)

(1) 財政状態の分析

当事業年度末における資産合計は102億51百万円となり、前事業年度末に比べ11億64百万円増加いたしました。これを流動・固定資産別にみますと以下のとおりであります。

流動資産は68億72百万円で前事業年度末に比べ10億39百万円増加いたしました。これは主に現金預金の増加によるものであります。

固定資産は33億78百万円となり、前事業年度末に比べ1億25百万円増加いたしました。これは主に機械及び装置、関係会社株式および長期貸付金の増加によるものであります。

当事業年度末における負債合計は32億18百万円となり、前事業年度末に比べ9億62百万円増加いたしました。これを流動・固定負債別にみますと以下のとおりであります。

流動負債は27億21百万円で前事業年度末に比べ8億34百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び未成工事受入金の増加によるものであります。

固定負債は4億96百万円で前事業年度末に比べ1億28百万円増加いたしました。これは主に長期借入金の増加によるものであります。

当事業年度末における純資産の合計は70億33百万円となり、前事業年度末に比べ2億1百万円増加いたしました。これは主に繰越利益剰余金の増加によるものであります。

(2) 経営成績の分析

当事業年度における受注工事高は124億65百万円(前年同期比4.0%増)となり、前事業年度に比べ4億76百万円の増加となりました。

完成工事高は117億66百万円(前年同期比9.9%増)となり前事業年度に比べ10億63百万円の増加となりました。この主な要因は、特殊土木工事等事業、住宅関連工事業ともに当社の取扱う営業工種を幅広く受注し施工できたことと、住宅関連工事業に属する建築部が初のマンション建築工事を2棟受注し施工できたことによるものであります。

このほか、兼業事業売上高の機械製造販売等事業における売上高は41百万円(前年同期比954.9%増)となり前事業年度に比べ37百万円の増加となりました。この主な要因は地盤改良機械の部材販売によるものであります。また、再生可能エネルギー等事業の売上高は44百万円(前年同期比4.7%増)となり前事業年度に比べ2百万円の増加となりました。

この結果売上高合計は118億53百万円(前年同期比10.3%増)となり前事業年度と比べ11億2百万円の増加となりました。

損益面では、売上総利益は14億12百万円(前年同期比17.8%増)となり前事業年度に比べ2億13百万円の増加となりました。

営業利益につきましては、5億91百万円(前年同期比36.1%増)となり前事業年度に比べ1億56百万円の増加となりました。

経常利益につきましては、6億34百万円(前年同期比29.1%増)となり前事業年度に比べ1億42百万円の増加となりました。

当期純利益につきましては、4億79百万円(前年同期比36.5%増)となり前事業年度に比べ1億28百万円の増加となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況については「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(資本の財源及び資金の流動性)

当社の運転資金需要の主なものは、建設に係る工事費、販売費及び一般管理費の営業費用であります。投資を目的とした資金需要のうち主なものは、建設事業に係る工事機械の取得を目的とした設備投資によるものであります。

当社は、運転資金及び投資目的とした資金需要を自己資金および一部を借入金でまかなっております。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社は都市土木を主体とした土木専門業者で、都市における多様化、高度化した生活環境の変化への対応、また、自然災害に強く、自然と調和した環境づくりなどの社会基盤整備を目的として特色ある技術の確立を図るため、新工法、新技術の開発と導入、既存工法の改良などに積極的に取り組んでおります。当事業年度の研究開発費として特殊土木工事等事業部門と住宅関連工事業部門で26百万円を計上しており、主なものは、液状化防止対策実験工事及び構造物基礎補強関連実験工事などです。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資につきましては、住宅地盤改良工事の設備増強と工種全般の施工能力の維持・向上を目的とした機械の更新などを継続的に実施しております。

当事業年度中に実施した設備投資の総額は404百万円であり、このうち主なものは、機械及び装置のTRD工法施工機220百万円および地盤改良機106百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

令和2年1月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員 数 (名)
			建物及び 構築物	機械・運搬具 工具器具 備品	土地		合計	
					面積(m ²)	金額		
本社及び 名古屋支店 (名古屋市中川区)	特殊土木 工事等事業 住宅関連 工事事業	統括業務 施設及び 営業用設備	32,403	6,564	1,837	260,618	299,227	74
東京支店 (東京都品川区)	特殊土木 工事等事業 住宅関連 工事事業	営業用設備	856	803	1,006	153,683	155,343	44
神守研究開発セン ター (愛知県津島市)	特殊土木 工事等事業 住宅関連 工事事業 機械製造販 売等事業 再生可能エ ネルギー等 事業	機械製造・ メンテナ ンス等設備 及び太陽光 発電設備	49,215	659,098	7,054	212,151	920,464	17
太陽光発電所 (三重県菟野町)	再生可能エ ネルギー等 事業	太陽光発電 設備		98,891	13,439	105,861	204,753	1

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月	
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手年月	完了年月
神守研究開発 センター (愛知県津島市)		杭打機パワー 2号機	210,000		自己資金	令和2年 2月	令和2年 3月
		TRD工法 施工機	280,000		自己資金	令和2年 3月	令和2年 3月
東京支店 (東京都品川区)		資材置き場	115,000		自己資金	令和2年 4月	令和2年 4月

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,800,000
計	2,800,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (令和2年1月31日)	提出日現在 発行数(株) (令和2年4月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	819,600	819,600	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数 100株
計	819,600	819,600		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年8月1日	3,278	819	-	456,300	-	340,700

(注) 平成30年8月1日付で、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これにより株式併合後の発行済株式数は3,278,400株減少し、819,600株となっております。

(5) 【所有者別状況】

令和2年1月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		10	19	25	11		391	456	
所有株式数(単元)		976	249	462	90		6,414	8,191	
所有株式数の割合(%)		11.92	3.04	5.64	1.10		78.34	100.00	

(注) 自己株式154,126株は「個人その他」に1,541単元、「単元未満株式の状況」に26株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

令和2年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
豊住満	名古屋市守山区	256	38.52
太洋基礎工業取引先持株会	名古屋市中川区柳森町107番地	36	5.50
(株)愛知銀行	名古屋市中区栄3丁目14番12号	30	4.51
太洋基礎工業従業員持株会	名古屋市中川区柳森町107番地	22	3.40
岐阜信用金庫	岐阜県岐阜市神田町6丁目11番地	21	3.28
(株)三東工業社	滋賀県栗東市上鉤480番地	20	3.01
山田知史	名古屋市熱田区	13	2.04
豊住伸一	浜松市西区	12	1.80
明治安田生命保険相互会社	千代田区丸の内2丁目1-1	10	1.50
豊住壽子	名古屋市守山区	9	1.48
計		432	65.03

(注) 上記のほか当社所有の自己株式154千株(18.8%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

令和2年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 154,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 665,000	6,650	
単元未満株式	普通株式 500		
発行済株式総数	819,600		
総株主の議決権		6,650	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が26株含まれております。

【自己株式等】

令和2年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 太洋基礎工業株式会社	名古屋市中川区柳森町 107番地	154,100		154,100	18.81
計		154,100		154,100	18.81

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成31年3月13日)での決議状況 (取得期間平成31年3月13日～平成31年3月14日)	25,000	140,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	25,000	140,000,000
残存決議株式の総数及び価額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(令和元年12月11日)での決議状況 (取得期間令和元年12月11日～令和元年12月12日)	10,000	65,600,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	10,000	65,600,000
残存決議株式の総数及び価額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	154,126		154,126	

(注) 当期間における保有自己株式数には、令和2年4月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買い取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要な課題と位置づけております。また、株主資本の充実と経営基盤の確立に努めつつ、業績に対応した利益還元策を持続しながら、安定的な配当を行うことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、財務体質の強化と更なる事業の拡大に役立ててまいりたいと考えております。

剰余金の配当は、年1回期末配当をさせていただいております。配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもとに、令和2年4月24日の定時株主総会により配当金の総額66百万円、1株当たり100円00銭を実施することといたしました。

当社は取締役会の決議により毎年7月31日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
令和2年4月24日 定時株主総会決議	66	100

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

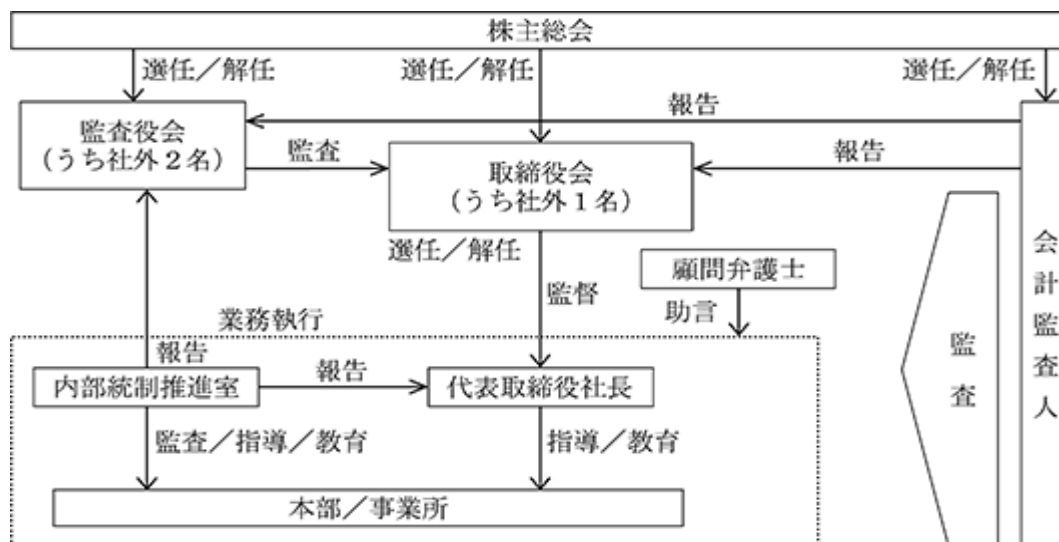
当社は、当社の企業理念であります「社会に貢献できる職場づくり」「働いて良かったといえる職場づくり」の下に、経営の公正性、透明性を高め、業績と企業価値の向上を図るとともに、事業活動を通じてステークホルダー(利害関係者)との良好な関係を構築し、また、コンプライアンス(法令順守)の徹底を図ることをコーポレート・ガバナンスの基本方針としております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社の取締役会は、取締役11名(うち1名は社外取締役)で構成されており、その構成員は議長を務める代表取締役社長 加藤行正、常務取締役 川邊孝行、常務取締役 加藤敏彦、常務取締役 奥山喜裕、取締役 土屋敦雄、取締役 六鹿敏也、取締役 市岡秀夫、取締役 高田哲夫、取締役 豊住清、取締役 岡田浩、社外取締役 一柳守央となっております。取締役会は経営の基本方針、法令及び定款で定められた事項並びに経営に関する重要事項を決定する機関として取締役会及び常務会を定例的に開催し、必要に応じて随時、臨時取締役会を開催しております。また、社外取締役制度を導入することにより、経営の意思決定の透明性・公平性を確保しております。

また、当社は監査役会設置会社であり、当社の監査役会は監査役3名(うち2名は社外監査役)で構成されており、その構成員は議長を務める常勤監査役 伊藤孝芳、社外監査役 小出正夫、社外監査役 太田好宣となっております。監査役は取締役会をはじめとして重要な会議に出席し、また、監査役会において年間監査計画を策定し業務及び財産の状況の調査を通して、取締役の業務遂行を監査しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は、下記のとおりです。



企業統治に関するその他の事項

内部統制システムの整備の状況

当社は取締役会において内部統制システムに関する基本方針、すなわち取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他会社の業務の適正を確保するための体制について定めております。

コンプライアンスやリスク管理体制を統括する内部統制推進室を設置し、内部統制推進室の指示に基づき、社内規定の整備及び取締役・使用人への教育を実施しております。

リスク管理体制の整備の状況

各事業部門の担当業務におけるリスクは、当該担当者が責任者となり、各部門に対しリスクヒヤリングを実施しリスクの見直し及びリスクの軽減化を図るとともに、リスク発生時に迅速に対応できるよう管理体制の整備に努めております。

損失の危険が発生した場合、危険の内容及び損失の程度等について、直ちに代表取締役社長、取締役会、監査役会に通報される体制をとっております。

反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社は、役職員が遵守すべき行動規範として、コンプライアンスマニュアル「太洋基礎工業行動基準」を定め、企業倫理を十分に認識し、業務を誠実かつ公正に遂行することを表明しております。反社会的勢力や団体との関係は一切遮断し、不当な要求に対しても毅然とした対応で臨み拒絶しております。

排除に向けた整備状況としましては、総務部を対応統括部署として、反社会的勢力や団体に関する情報収集及び管理を行っております。また、当社は名古屋市市中川区防犯協会に加盟し、所轄警察管内における情報交換に積極的に参加し、外部専門機関と連携し、常に相談できる体制を整備しております。

取締役及び監査後の責任免除

当社は、会社法第427条第1項に基づき、業務執行取締役等でない取締役及び監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該業務執行取締役等でない取締役及び監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任決議要件

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できることとしている事項

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行できるよう、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。また、会社法第454条第5項の規定により、機動的な配当政策を遂行できるよう、取締役会の決議によって毎年7月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性14名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 社長	加藤 行 正	昭和35年11月18日生	昭和54年 5月 平成 6年11月 平成10年 1月 平成13年 4月 平成15年10月 平成19年 4月 平成23年 4月 平成29年 4月 当社入社 当社東京支店次長 当社東京支店副支店長 兼埼玉出張所長 当社取締役 名古屋支店副支店長 当社名古屋支店長 当社専務取締役 当社管理本部長 当社代表取締役社長(現任)	(注) 1	29
常務取締役 東日本地区担当 兼東京支店長	川 邊 孝 行	昭和33年 4月17日生	昭和56年 3月 平成 2年 2月 平成13年 4月 平成29年 4月 当社入社 当社静岡支店長 当社取締役 当社常務取締役(現任) 東日本地区担当 兼東京支店長(現任)	(注) 1	31
常務取締役 西日本地区担当 兼九州支店長	加藤 敏 彦	昭和31年11月 6日生	昭和54年 3月 平成12年 4月 平成14年 4月 平成15年10月 平成16年 4月 平成29年 4月 平成31年 4月 当社入社 当社名古屋支店営業部副部長 当社名古屋支店営業部長 当社名古屋支店副支店長 当社取締役大阪支店長 当社常務取締役(現任) 西日本地区担当 兼大阪支店長 当社西日本地区担当 兼九州支店長(現任)	(注) 1	24
常務取締役 中日本地区担当 兼静岡支店長	奥 山 喜 裕	昭和32年 9月 3日生	昭和57年 4月 昭和58年 1月 平成10年 4月 平成23年 4月 平成25年 4月 平成29年 4月 安藤建設(株)(現ジェイテクノ(株)) 入社 当社入社 当社名古屋支店工事部長 当社名古屋支店副支店長 当社取締役東京支店長 当社常務取締役(現任) 中日本地区担当 兼静岡支店長(現任)	(注) 1	13
取締役 施工本部長 兼神守研究開発 センター長	土 屋 敦 雄	昭和38年 7月14日生	昭和59年 3月 平成13年 4月 平成17年 4月 平成25年 2月 平成27年 8月 当社入社 当社機械事業本部長 当社取締役(現任) 当社神守研究開発センター長 (現任) 当社施工本部長(現任)	(注) 1	11
取締役 営業本部長	六 鹿 敏 也	昭和40年 2月20日生	昭和62年 3月 平成16年 3月 平成18年 2月 平成23年 4月 平成27年 8月 当社入社 当社名古屋支店営業部長 当社名古屋支店副支店長 当社取締役名古屋支店長 当社取締役営業本部長(現任)	(注) 1	24
取締役 長野支店長	市 岡 秀 夫	昭和38年 8月23日生	昭和59年 4月 平成 3年10月 平成10年 4月 平成25年 4月 若築建設(株)入社 当社入社 当社長野支店工事部長 当社取締役長野支店長(現任)	(注) 1	25
取締役 名古屋支店長	高 田 哲 夫	昭和35年 8月12日生	昭和58年 3月 平成23年 4月 平成25年 4月 平成27年 8月 平成28年 4月 当社入社 当社名古屋支店環境部長 当社名古屋支店副支店長 当社名古屋支店長(現任) 当社取締役(現任)	(注) 1	30

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
取締役 名古屋支店 建築部長	豊住 清	昭和50年10月24日生	平成17年3月 平成21年11月 平成28年1月 平成29年2月 平成29年4月	当社入社 当社神守研究開発センター管理部課長 当社東京支店営業課長 当社名古屋支店建築部長(現任) 当社取締役(現任)	(注) 1	8
取締役 大阪支店長	岡田 浩	昭和38年4月26日生	昭和57年3月 平成5年4月 平成21年9月 平成25年4月 平成30年4月 平成31年4月	当社入社 当社名古屋支店工事部課長 当社機械事業部本部工事課長 当社大阪支店副支店長兼工事部長 当社大阪支店副支店長 当社取締役大阪支店長(現任)	(注) 1	16
取締役	一柳 守央	昭和24年9月12日生	昭和49年8月 平成13年1月 平成19年7月 平成20年4月 平成29年4月	監査法人伊東会計事務所入社 同法人代表社員 一柳公認会計士事務所開設 (現在に至る) 当社監査役 当社取締役(現任)	(注) 1	
監査役(常勤)	伊藤 孝芳	昭和29年10月8日生	昭和52年3月 昭和62年3月 平成4年8月 平成6年2月 平成7年4月 平成10年4月 平成15年10月 平成19年4月 平成31年4月	当社入社 当社取締役工事部長 当社取締役営業本部長 当社取締役工事本部長 当社専務取締役工事本部長 当社名古屋支店長 当社経営本部担当 当社代表取締役社長 当社常勤監査役(現任)	(注) 2	30
監査役	小出 正夫	昭和20年8月3日生	昭和47年4月 昭和49年4月 平成22年4月	弁護士登録 小出法律事務所開設 (現在に至る) 当社監査役(現任)	(注) 3	
監査役	太田 好宣	昭和29年4月25日生	昭和52年4月 平成9年10月 平成11年12月 平成14年4月 平成20年11月 平成24年11月 平成26年11月 平成29年4月	中日本建設コンサルタント(株)入社 同社設計本部第3部部長 同社建設技術本部第3部部長 同社総務本部部长 同社執行役員総務本部本部長 同社取締役総務本部本部長 同社常勤監査役(現任) 当社監査役(現任)	(注) 4	
計						241

- (注) 1 取締役の任期は、平成31年1月期に係る定時株主総会終結の時から令和3年1月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 2 監査役伊藤孝芳氏の任期は、平成31年1月期に係る定時株主総会終結の時から令和5年1月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役小出正夫氏の任期は、平成30年1月期に係る定時株主総会終結の時から令和4年1月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役太田好宣氏の任期は、平成29年1月期に係る定時株主総会終結の時から令和3年1月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 取締役一柳守央氏は、社外取締役であります。
- 6 監査役小出正夫氏、太田好宣氏は、社外監査役であります。

社外取締役及び社外監査役の状況

当社は、経営監視機能の客観性及び中立性を確保するため、社外取締役を1名、社外監査役を2名選任しております。社外取締役一柳守央氏と社外監査役太田好宣氏は当社と人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係はありません。社外監査役小出正夫氏は当社と顧問弁護士契約を締結しており、同氏は当社から顧問弁護士契約に基づく顧問料を受けております。なお、人的關係、資本的關係その他の利害關係はありません。

なお、当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するにあたり、独立性に関する基準又は方針は特に設けておりませんが、選任にあたっては、会社法に定める社外性の要件を満たすというだけでなく、東京証券取引所の独立役員等の基準等を参考にしております。

社外取締役一柳守央氏は公認会計士としての経歴を持っており、専門的な見知より当社の経営全般に適切な監督機能を果たしていただけるものと期待しております。社外監査役小出正夫氏は弁護士として豊富な経験を積んでおり、太田好宣氏は経営者として建設業界に精通した見識を有しており、当社の監査に反映していただけるものと期待しております。これら社外取締役及び社外監査役としての活動は、当社が経営判断を行うにあたり重要な役割を果たしており、適切な選任状況であると考えております。

社外取締役及び社外監査役が出席する取締役会において、内部監査及び会計監査の結果等を含めた内部統制の状況の報告が行われております。社外取締役は主として取締役会への出席を通じて監督を行っております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

これらの社外取締役及び社外監査役はいずれも経営陣から独立した立場で、経営の監督あるいは監査を行っております。また、取締役会や監査役会においてコンプライアンスやリスク管理等を含む内部統制システムの整備・運用状況及び内部監査結果の報告を受け、適宜意見を述べております。特に社外監査役は常勤監査役、内部監査部門及び会計監査人と連携をとって実効的な監査を行うとともに、定期的に取り締役と意見交換を行っております。

会計監査人との連携につきましては、社外取締役及び社外監査役は会計監査人から各事業年度の監査計画及び監査結果について報告を受け、また必要に応じて情報支援等を行い緊密な連携関係の維持向上に努めております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

監査役会は定期的開催し、監査の実施、情報の共有等を図り、重要な会議に参加し、取締役会の業務執行について業務監査を行っております。

会計監査の状況につきましては、監査法人 アンビシャスと監査契約を締結し、会社法及び金融商品取引法に基づき、会計に関する事項の監査を受けており、監査役との間で監査情報の交換を実施し情報の共有を図っております。

内部監査の状況

内部監査につきましては6名(経理、総務)があたり、監査役監査は3名の監査役、うち常勤監査役1名、社外監査役(非常勤)2名の構成で監査を行っております。当社の社外監査役は弁護士、建設業界に精通した者であり、企業法務等相当程度の知見を有するものをそれぞれ選任し、監査機能強化を図っております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

監査法人 アンビシャス

b. 業務を執行した公認会計士

代表社員 業務執行社員 諏訪直樹(継続監査年数1年)

代表社員 業務執行社員 田中昭仁(継続監査年数1年)

c. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名からなっております。

d. 監査法人の選定方針と理由

監査法人の品質管理体制、専門性、独立性を総合的に勘案して、当社の会計及び内部統制監査が適正かつ妥当に行われると判断したためであります。また、監査法人の職務の執行に支障がある等、不再任・解任の必要があると判断した場合、その決議は監査役会全員一致によって行われます。監査役会の選任した監査役が解任後最初の株主総会において解任の旨及びその理由を説明することとなっております。

e. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は、監査法人に対して評価を行っております。監査法人から内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、監査法人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、監査法人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。このような方法に基づき、財務計算に関する書類及び内部統制報告書は、法令及び定款に従い会社の状況を正しく示しているものと評価いたしました。

f. 監査法人の異動

当社の監査法人は次のとおり異動しております。

前事業年度 有限責任 あずさ監査法人
当事業年度 監査法人 アンビシャス

なお、臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 異動に係る監査公認会計士等の名称

選任する監査公認会計士等の名称
監査法人 アンビシャス
退任する監査公認会計士等の名称
有限責任 あずさ監査法人

(2) 異動の年月日

平成31年4月24日（第52期定時株主総会開催予定日）

(3) 退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日

平成30年4月25日

(4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人である有限責任 あずさ監査法人は、平成31年4月24日開催予定の第52期定時株主総会終結の時をもって任期満了となります。今般、現会計監査人から、現状の監査工数実績を勘案した監査報酬の増額改定の提示を受けたことを契機として、監査役会は、当社の事業規模に適した監査対応と監査費用の相当性について検討してまいりました。

監査役会が監査法人アンビシャスを候補者とした理由は、会計監査人としての独立性、適切性及び経済性や当社の会計監査人に求められる品質管理体制などを有し、今後当社の会計監査が適切かつ妥当に行われることを確保する体制を備えていると総合的に判断したためであります。

上記の理由により、新たに会計監査人として、監査法人アンビシャスを選任する議案の内容を決定したものであります。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
11,500		11,500	

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針といたしましては、特に定めておりませんが、業務の特性、監査日数等を勘案して決定しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

取締役会が提案した会計監査人に対する報酬等に対して当社の監査役会が会社法第399条第1項の同意をした理由は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて、必要な検証を行ったうえで、監査役会の同意を得たためであります。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

役員の基本報酬の決定方針につきまして、役員の基本報酬は当社の内規に従い代表取締役社長がその額を決定しております。なお、役員退職慰労金につきましては、定時株主総会の決議後、取締役分は取締役会において、また監査役分は監査役協議において当社の内規に従いその額を決定しております。

当社の役員の報酬等に関する株主総会決議年月日は平成5年3月29日であり、決議の内容は取締役の員数15名以内の報酬限度額は年額150百万円以内（これには、使用人兼務役員の使用人分給与は含みません。）、監査役の員数4名以内の報酬限度額は年額20百万円以内であります。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)					対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	退職慰労 引当金繰入 額	
取締役 (社外取締役を除く)	82,472	71,622				10,850	10
監査役 (社外監査役を除く)	5,870	5,370			120	380	2
社外役員	3,540	3,540					3

(注) 上記には、平成31年4月24日開催の第52回定時株主総会終結の時をもって退任した監査役1名を含めておりません。

役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の 員数(名)	内容
55,856	6	使用人としての給与であります。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

純投資目的である投資株式とは、株式の配当や値上がり益を得ることを目的として保有する株式を意図し、純投資目的以外の目的である株式とは、発行会社との関係性から事業上の何らかの便益を目的として保有する株式と位置付けております。当社では、純投資目的の投資は行わず、純投資目的以外の目的である投資株式のみを保有する方針としております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は発行会社との関係性において、中長期的な関係維持のための取引先への出資など、当該株式を保有する高度の合理性があると判断する場合に限り他社株式を保有します。

保有株式については、株式取得時の投資目的や直近の事業戦略等との整合性、株式保有による便益やリスクといった観点から、経営会議等で保有の合理性を検証しています。上記検証の結果、保有の合理性が乏しいと判断した場合には、取締役会にて株式の売却を検討いたします。

保有株式については、個別銘柄ごとに中長期的な関係維持の保有目的に沿った便益が得られているか、経営会議等にて慎重に審議した結果、保有する高度の合理性があると判断いたしました。

b．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	4	8,057
非上場株式以外の株式	22	608,238

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式			
非上場株式以外の株式	6	7,085	取引先持株会を通じた株式の取得によるものおよび非上場会社の上場による移動による。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	1	500
非上場株式以外の株式	2	65,005

c. 特定投資株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
(株)浅沼組	23,912	23,549	業務取引強化のため	無
	112,629	69,802		
大和ハウス工業 (株)	29,980	29,977	業務取引強化のため	無
	103,761	105,730		
(株)テクノクス	100,000	230,000	業務提携関係の維持強化のため	有
	92,100	198,950		
徳倉建設(株)	16,090	15,651	業務取引強化のため	無
	56,317	41,493		
(株)愛知銀行	15,611	15,611	金融機関との安定的な取引維持のため	有
	52,999	55,340		
(株)トーエネック	9,927	9,249	業務取引強化のため	無
	39,261	28,857		
(株)三東工業社	16,000	16,000	業務提携関係の維持強化のため	有
	37,920	35,280		
鉄建建設(株)	10,000	10,000	業務取引強化のため	無
	27,860	26,350		
(株)スズケン	4,791	4,791	業務取引強化のため	無
	20,289	27,308		
三井住友建設(株)	19,476	17,944	業務取引強化のため	無
	12,094	12,453		
(株)ニフコ	3,800	3,800	業務取引強化のため	無
	11,020	10,054		
第一建設工業(株)	4,250	4,250	業務取引強化のため	無
	7,628	6,659		
JFEホールディ ングス(株)	5,032	5,032	業務取引強化のため	無
	6,617	9,633		
日本国土開発(株)	10,000	10,000	業務取引強化のため	無
	5,980	500		
(株)三菱UFJフィ ナンシャル・ゲ ループ	10,038	10,038	金融機関との安定的な取引維持のため	有
	5,706	5,858		
(株)小松製作所	2,000	2,000	業務取引強化のため	無
	4,934	5,523		
(株)百五銀行	10,000	10,000	金融機関との安定的な取引維持のため	有
	3,320	3,940		
(株)みずほフィナ ンシャルグルー プ	19,896	19,896	金融機関との安定的な取引維持のため	無
	3,233	3,569		
日本電信電話(株)	1,200	600	業務取引強化のため	有
	1,671	2,802		
JXTGホールディ ングス(株)	3,500	3,500	業務取引強化のため	無
	1,640	2,076		
(株)T&D ホール ディングス	800	800	業務取引強化のため	無
	952	1,077		
丸八証券(株)	300	300	金融機関との安定的な取引維持のため	無
	298	330		
青木あすなる建 設(株)		16,420		無
		16,338		

(注) 当事業年度末において保有している特定投資株式については、定量的な保有効果の記載が困難であるため
 定性的な観点から判断した保有効果を記載しております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成31年2月1日から令和2年1月31日まで)の財務諸表について、監査法人 アンビシヤスにより監査を受けております。

3 連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合を示すと次のとおりであります。

資産基準	0.9%
売上高基準	0.3%
利益基準	1.9%
利益剰余金基準	0.9%

会社間項目の消去後の数値により算出しております。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、会計基準等の内容を適切に把握し、また、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するとともに、監査法人等の主催するセミナーに参加しております。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成31年1月31日)	当事業年度 (令和2年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,302,632	3,778,449
受取手形	191,021	211,251
電子記録債権	210,668	233,541
完成工事未収入金	1,816,578	2,097,729
売掛金	4,442	5,173
未成工事支出金	3 227,685	3 450,072
原材料及び貯蔵品	14,466	32,892
関係会社短期貸付金	-	12,000
前払費用	24,661	26,971
その他	41,306	25,075
貸倒引当金	90	720
流動資産合計	5,833,373	6,872,438
固定資産		
有形固定資産		
建物	446,418	448,275
減価償却累計額	342,034	349,988
建物(純額)	1 104,383	1 98,286
構築物	89,685	89,685
減価償却累計額	72,198	73,256
構築物(純額)	17,486	16,429
機械及び装置	4,941,497	5,276,538
減価償却累計額	4,276,933	4,523,456
機械及び装置(純額)	664,564	753,081
車両運搬具	34,033	34,931
減価償却累計額	20,370	24,769
車両運搬具(純額)	13,662	10,161
工具、器具及び備品	34,953	36,945
減価償却累計額	32,040	33,277
工具、器具及び備品(純額)	2,913	3,668
土地	1 824,080	1 824,080
リース資産	54,200	54,200
減価償却累計額	41,069	45,455
リース資産(純額)	13,130	8,744
建設仮勘定	3,752	6,630
有形固定資産合計	1,643,974	1,721,082
無形固定資産		
ソフトウェア	3,078	6,515
特許権	7,372	6,134
その他	4,606	4,606
無形固定資産合計	15,057	17,256

(単位：千円)

	前事業年度 (平成31年1月31日)	当事業年度 (令和2年1月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,247,944	1,181,366
関係会社株式	-	49,439
出資金	120	120
関係会社長期貸付金	-	53,000
破産更生債権等	12,500	14,725
長期前払費用	13,316	15,395
投資不動産(純額)	1, 2 183,765	1, 2 179,788
会員権	53,044	53,044
保険積立金	99,345	113,358
その他	34,032	31,936
貸倒引当金	49,664	51,890
投資その他の資産合計	1,594,405	1,640,285
固定資産合計	3,253,437	3,378,623
資産合計	9,086,811	10,251,062
負債の部		
流動負債		
支払手形	735,954	1,015,070
工事未払金	707,363	898,090
買掛金	21	417
1年内返済予定の長期借入金	1 45,677	1 89,988
リース債務	10,002	10,395
未払金	112,157	22,292
未払費用	78,062	83,515
未払法人税等	26,310	207,811
未払消費税等	23,519	19,696
未成工事受入金	50,554	294,064
預り金	31,940	37,778
前受収益	738	762
工事損失引当金	15,427	1,395
賞与引当金	36,928	39,174
設備関係支払手形	12,033	967
流動負債合計	1,886,691	2,721,421
固定負債		
長期借入金	-	1 145,850
リース債務	17,692	7,297
繰延税金負債	34,535	189
退職給付引当金	215,163	235,814
役員退職慰労引当金	96,560	102,910
資産除去債務	4,512	4,520
固定負債合計	368,464	496,581
負債合計	2,255,155	3,218,002

(単位：千円)

	前事業年度 (平成31年1月31日)	当事業年度 (令和2年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	456,300	456,300
資本剰余金		
資本準備金	340,700	340,700
その他資本剰余金	36,986	36,986
資本剰余金合計	377,686	377,686
利益剰余金		
利益準備金	114,075	114,075
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	11,304	11,304
特別償却積立金	74,946	55,364
別途積立金	3,230,000	3,230,000
繰越利益剰余金	2,703,325	3,132,849
利益剰余金合計	6,133,651	6,543,593
自己株式	381,686	587,286
株主資本合計	6,585,950	6,790,293
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	245,704	242,766
評価・換算差額等合計	245,704	242,766
純資産合計	6,831,655	7,033,059
負債純資産合計	9,086,811	10,251,062

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成30年 2月 1日 至 平成31年 1月31日)	当事業年度 (自 平成31年 2月 1日 至 令和 2年 1月31日)
売上高		
完成工事高	10,703,664	11,766,902
兼業事業売上高	46,792	86,488
売上高合計	10,750,457	11,853,390
売上原価		
完成工事原価	¹ 9,523,297	10,382,129
兼業事業売上原価	28,773	59,109
売上原価合計	9,552,070	10,441,238
売上総利益		
完成工事総利益	1,180,367	1,384,773
兼業事業総利益	18,019	27,378
売上総利益合計	1,198,386	1,412,152
販売費及び一般管理費		
役員報酬	74,212	80,532
従業員給料手当	278,606	310,817
賞与引当金繰入額	6,317	6,281
退職給付費用	4,722	5,710
役員退職慰労金	-	120
役員退職慰労引当金繰入額	10,600	11,230
法定福利費	48,178	53,337
福利厚生費	36,143	40,253
修繕維持費	4,091	5,091
事務用品費	23,441	25,865
通信交通費	35,029	35,621
動力用水光熱費	6,242	6,790
広告宣伝費	13,724	12,698
貸倒引当金繰入額	70	2,855
交際費	12,574	13,954
寄付金	674	480
地代家賃	40,646	46,043
減価償却費	9,690	10,362
租税公課	26,837	33,170
研究開発費	² 28,308	² 26,959
保険料	3,330	2,924
雑費	100,791	89,913
販売費及び一般管理費合計	764,094	821,016
営業利益	434,292	591,135

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成30年 2月 1日 至 平成31年 1月31日)	当事業年度 (自 平成31年 2月 1日 至 令和 2年 1月31日)
営業外収益		
受取利息	3,687	3,662
受取配当金	21,723	19,750
受取保険金	13,339	6,222
受取賃貸料	16,313	14,449
生命保険配当金	6,495	6,370
物品売却益	2,252	1,077
特許関連収入	5,333	84
雑収入	1,716	6,229
営業外収益合計	70,862	57,847
営業外費用		
支払利息	1,694	1,279
賃貸費用	11,703	8,556
和解金	-	2,900
為替差損	-	1,658
雑損失	487	506
営業外費用合計	13,884	14,900
経常利益	491,269	634,082
特別利益		
固定資産売却益	3 23,217	3 15,947
投資有価証券売却益	-	63,075
特別利益合計	23,217	79,022
特別損失		
固定資産除売却損	4 0	4 56
特別損失合計	0	56
税引前当期純利益	514,487	713,048
法人税、住民税及び事業税	130,530	268,160
法人税等調整額	32,382	35,101
法人税等合計	162,912	233,058
当期純利益	351,574	479,989

【完成工事原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成30年2月1日 至 平成31年1月31日)		当事業年度 (自 平成31年2月1日 至 令和2年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		1,701,031	17.9	2,005,075	19.3
労務費		472,166	4.9	537,193	5.2
(うち労務外注費)		(472,133)	(5.0)	(526,874)	(5.1)
外注費		4,380,692	46.0	4,688,611	45.2
経費		2,969,407	31.2	3,151,247	30.3
(うち人件費)		(1,003,338)	(10.5)	(879,127)	(8.5)
計		9,523,297	100.0	10,382,129	100.0

(注) 原価計算方法は個別原価計算によっております。

【兼業事業原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成30年2月1日 至 平成31年1月31日)		当事業年度 (自 平成31年2月1日 至 令和2年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		1,982	6.9	32,300	54.6
労務費		576	2.0	291	0.5
経費		26,215	91.1	26,517	44.9
計		28,773	100.0	59,109	100.0

(注) 原価計算方法は個別原価計算によっております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成30年 2月 1日 至 平成31年 1月31日)

(単位：千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					圧縮記帳積立金	特別償却積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	456,300	340,700	36,986	377,686	114,075	11,319	94,596	3,230,000	2,402,158	5,852,149
当期変動額										
剰余金の配当									70,073	70,073
当期純利益									351,574	351,574
特別償却積立金の取崩							19,553		19,553	
税率変更による積立金の調整額						14	97		111	
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計						14	19,650		301,167	281,501
当期末残高	456,300	340,700	36,986	377,686	114,075	11,304	74,946	3,230,000	2,703,325	6,133,651

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	379,930	6,306,205	369,505	369,505	6,675,710
当期変動額					
剰余金の配当		70,073			70,073
当期純利益		351,574			351,574
特別償却積立金の取崩					
税率変更による積立金の調整額					
自己株式の取得	1,756	1,756			1,756
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			123,800	123,800	123,800
当期変動額合計	1,756	279,745	123,800	123,800	155,945
当期末残高	381,686	6,585,950	245,704	245,704	6,831,655

当事業年度(自 平成31年 2月 1日 至 令和 2年 1月31日)

(単位：千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					圧縮記帳積立金	特別償却積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	456,300	340,700	36,986	377,686	114,075	11,304	74,946	3,230,000	2,703,325	6,133,651
当期変動額										
剰余金の配当									70,047	70,047
当期純利益									479,989	479,989
特別償却積立金の取崩							19,581		19,581	
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計							19,581		429,523	409,942
当期末残高	456,300	340,700	36,986	377,686	114,075	11,304	55,364	3,230,000	3,132,849	6,543,593

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	381,686	6,585,950	245,704	245,704	6,831,655
当期変動額					
剰余金の配当		70,047			70,047
当期純利益		479,989			479,989
特別償却積立金の取崩					
自己株式の取得	205,600	205,600			205,600
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			2,938	2,938	2,938
当期変動額合計	205,600	204,342	2,938	2,938	201,403
当期末残高	587,286	6,790,293	242,766	242,766	7,033,059

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成30年 2月 1日 至 平成31年 1月31日)	当事業年度 (自 平成31年 2月 1日 至 令和 2年 1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	514,487	713,048
減価償却費	179,510	330,544
貸倒引当金の増減額(は減少)	70	2,855
賞与引当金の増減額(は減少)	2,451	2,246
退職給付引当金の増減額(は減少)	14,297	20,651
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	10,600	6,350
工事損失引当金の増減額(は減少)	47,223	14,032
損害賠償損失引当金の増減額(は減少)	41,000	-
受取利息及び受取配当金	25,411	23,413
支払利息	1,694	1,279
受取保険金	13,339	-
投資有価証券売却損益(は益)	-	63,075
固定資産除却損	0	56
固定資産売却損益(は益)	23,217	15,947
売上債権の増減額(は増加)	1,277,676	324,985
たな卸資産の増減額(は増加)	3,288	240,813
破産更生債権等の増減額(は増加)	-	2,225
仕入債務の増減額(は減少)	403,018	470,238
未成工事受入金の増減額(は減少)	2,860	243,510
その他	25,262	17,262
小計	1,416,025	1,123,551
利息及び配当金の受取額	30,899	28,742
利息の支払額	1,705	1,290
保険金の受取額	1,466	-
法人税等の支払額	185,763	84,900
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,260,922	1,066,102
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	662,000	662,000
定期預金の払戻による収入	662,000	662,000
有形固定資産の取得による支出	173,849	492,050
有形固定資産の売却による収入	23,217	327
無形固定資産の取得による支出	1,276	5,470
投資不動産の取得による支出	787	-
投資有価証券の取得による支出	110,359	56,591
投資有価証券の売却による収入	-	128,081
投資有価証券の償還による収入	-	50,302
出資金の払込による支出	50	-
投資不動産の賃貸による収入	12,470	13,745
投資不動産の賃貸による支出	4,684	4,433
関係会社株式の取得による支出	-	49,439
貸付けによる支出	-	65,000
その他	2,680	14,012
投資活動によるキャッシュ・フロー	257,998	494,539

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成30年 2月 1日 至 平成31年 1月31日)	当事業年度 (自 平成31年 2月 1日 至 令和 2年 1月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	270,000
長期借入金の返済による支出	77,076	79,839
自己株式の取得による支出	1,713	206,085
リース債務の返済による支出	9,626	10,002
配当金の支払額	70,032	69,820
財務活動によるキャッシュ・フロー	158,449	95,746
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	844,474	475,816
現金及び現金同等物の期首残高	2,046,158	2,890,632
現金及び現金同等物の期末残高	2,890,632	3,366,449

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金

個別法による原価法

原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法

(主な耐用年数)

建物 31～50年

機械及び装置 2～17年

無形固定資産

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間に基づいております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

長期前払費用

定額法

なお、償却年数につきましては、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

投資不動産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)並びに、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法

(主な耐用年数)

建物 47～50年

4 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務、独立行政法人勤労者退職金共済機構及び公益財団法人名古屋市中企業共済会の各給付見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。

なお、当社は簡便法により退職給付引当金を設定しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

工事損失引当金

当事業年度末手持工事のうち、損失の発生が見込まれるものについて将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。

5 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会 (IASB) 及び米国財務会計基準審議会 (FASB) は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

令和5年1月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり
ます。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」33,004千円は、「固定負債」の「繰延税金負債」67,540千円に含めて表示しております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は以下のとおりであります。

(イ) 担保に供している資産

	前事業年度 (平成31年1月31日)	当事業年度 (令和2年1月31日)
建物	25,577千円	24,639千円
土地	396,727	396,727
投資不動産	83,932	81,779
計	506,238	503,147

(ロ) 上記に対応する債務

	前事業年度 (平成31年1月31日)	当事業年度 (令和2年1月31日)
一年内返済予定の長期借入金	35,958千円	89,988千円
長期借入金		145,850
計	35,958	235,838

2 投資不動産の減価償却累計額は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成31年1月31日)	当事業年度 (令和2年1月31日)
	147,003千円	151,229千円

3 工事損失引当金に対応する未成工事支出金の金額

損失の発生が見込まれる工事に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

損失の発生が見込まれる工事に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額

	前事業年度 (平成31年1月31日)	当事業年度 (令和2年1月31日)
	14,706千円	1,395千円

(損益計算書関係)

- 1 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成30年 2月 1日 至 平成31年 1月31日)	当事業年度 (自 平成31年 2月 1日 至 令和 2年 1月31日)
	721千円	千円

- 2 一般管理費に含まれる研究開発費は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成30年 2月 1日 至 平成31年 1月31日)	当事業年度 (自 平成31年 2月 1日 至 令和 2年 1月31日)
	28,308千円	26,959千円

- 3 固定資産売却益の内容は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成30年 2月 1日 至 平成31年 1月31日)	当事業年度 (自 平成31年 2月 1日 至 令和 2年 1月31日)
機械及び装置	22,739千円	15,919千円
車両運搬具	477	27
計	23,217	15,947

- 4 固定資産除売却損の内容は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成30年 2月 1日 至 平成31年 1月31日)	当事業年度 (自 平成31年 2月 1日 至 令和 2年 1月31日)
機械及び装置	0千円	56千円
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	0	
計	0	56

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成30年2月1日 至 平成31年1月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	発行済株式の種類
	普通株式
当事業年度期首株式数	4,098,000株
当事業年度増加株式数	
当事業年度減少株式数	3,278,400株
当事業年度末株式数	819,600株

(変動事由の概要)

株式併合による減少 3,278,400株

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	自己株式の種類
	普通株式
当事業年度期首株式数	594,346株
当事業年度増加株式数	1,198株
当事業年度減少株式数	476,418株
当事業年度末株式数	119,126株

(変動事由の概要)

増減数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,195株

株式併合による1株に満たない端数の買取による増加 3株

株式併合による減少 476,418株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成30年4月25日開催の第51期定時株主総会において次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 70,073千円

1株当たり配当額 20円00銭

基準日 平成30年1月31日

効力発生日 平成30年4月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成31年4月24日開催の第52期定時株主総会において次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 70,047千円

配当金の原資 利益剰余金

1株当たり配当額 100円00銭

基準日 平成31年1月31日

効力発生日 平成31年4月25日

当事業年度(自 平成31年2月1日 至 令和2年1月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	発行済株式の種類
	普通株式
当事業年度期首株式数	819,600株
当事業年度増加株式数	株
当事業年度減少株式数	株
当事業年度末株式数	819,600株

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	自己株式の種類
	普通株式
当事業年度期首株式数	119,126株
当事業年度増加株式数	35,000株
当事業年度減少株式数	株
当事業年度末株式数	154,126株

(変動事由の概要)

増減数の内訳は次のとおりであります。

取締役会の決議による自己株式の取得 35,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成31年4月24日開催の第52期定時株主総会において次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 70,047千円
 1株当たり配当額 100円00銭
 基準日 平成31年1月31日
 効力発生日 平成31年4月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

令和2年4月24日開催の第53期定時株主総会において次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 66,547千円
 配当金の原資 利益剰余金
 1株当たり配当額 100円00銭
 基準日 令和2年1月31日
 効力発生日 令和2年4月27日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目と金額との関係

	前事業年度 (自 平成30年2月1日 至 平成31年1月31日)	当事業年度 (自 平成31年2月1日 至 令和2年1月31日)
現金及び預金	3,302,632千円	3,778,449千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	412,000	412,000
現金及び現金同等物	2,890,632	3,366,449

(リース取引関係)

所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、地盤改良機(機械及び装置)であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社の資金調達については、事業計画に基づき必要な運転資金を主として自己資金で賄っており、必要に応じて銀行借入により調達しております。なお、デリバティブ取引については、現在利用しておらず、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である完成工事未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の経理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

営業債務である支払手形、工事未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません((注)2参照)。

前事業年度(平成31年1月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,302,632	3,302,632	
(2) 完成工事未収入金	1,816,578	1,816,578	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	1,239,387	1,239,387	
資産計	6,358,598	6,358,598	
(1) 支払手形	735,954	735,954	
(2) 工事未払金	707,363	707,363	
負債計	1,443,318	1,443,318	

当事業年度(令和2年1月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,778,449	3,778,449	
(2) 完成工事未収入金	2,097,729	2,097,729	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	1,173,309	1,173,309	
資産計	7,049,488	7,049,488	
(1) 支払手形	1,015,070	1,015,070	
(2) 工事未払金	898,090	898,090	
負債計	1,913,161	1,913,161	

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、及び(2) 完成工事未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価は、株式は取引所における価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、有価証券について定められた注記事項は、「有価証券関係」に記載しております。

負 債

(1) 支払手形、及び(2) 工事未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 平成31年1月31日	当事業年度 令和2年1月31日
非上場株式(千円)	8,557	8,057

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、表中の「資産(3)投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の事業年度末日後の償還予定額
 前事業年度(平成31年1月31日)

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)
現金及び預金	3,302,632		
完成工事未収入金	1,816,578		
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち 満期のある債券			
債券			
社債		50,000	450,000
地方債		30,000	
合計	5,119,211	80,000	450,000

当事業年度(令和2年1月31日)

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)
現金及び預金	3,778,449		
完成工事未収入金	2,097,729		
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち 満期のある債券			
債券			
社債		150,000	350,000
地方債		30,000	
合計	5,876,178	180,000	350,000

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前事業年度(平成31年1月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	610,148	247,668	362,480
債券	132,448	131,619	828
その他	6,246	3,020	3,226
小計	748,843	382,308	366,535
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	59,280	76,596	17,315
債券	431,264	436,461	5,197
その他			
小計	490,544	513,057	22,512
合計	1,239,387	895,365	344,022

- (注) 1 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合及び、過去一定期間において連続して30%以上50%未満下落した場合には回復可能性がないものと判断し減損処理を行っております。
- 2 非上場株式(貸借対照表計上額非上場株式8,557千円)については市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(令和2年1月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	545,302	181,668	363,634
債券	51,401	51,145	256
その他	6,640	3,025	3,615
小計	603,344	253,839	367,505
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	62,936	84,676	21,740
債券	507,028	510,956	3,928
その他			
小計	569,964	595,633	25,668
合計	1,173,309	831,472	341,837

- (注) 1 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合及び、過去一定期間において連続して30%以上50%未満下落した場合には回復可能性がないものと判断し減損処理を行っております。
- 2 非上場株式(貸借対照表計上額非上場株式8,057千円)については市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自 平成30年2月1日 至 平成31年1月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成31年2月1日 至 令和2年1月31日)

(単位:千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	128,133	63,075	
合計	128,133	63,075	

(デリバティブ取引関係)

当社はデリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に備えるため、退職一時金制度を採用し、独立行政法人勤労者退職金共済機構、公益財団法人名古屋市中心企業共済会から支払われる期末日現在の各給付見込額を年金資産として取り扱っております。

退職給付債務、退職給付引当金及び退職給付費用の計上にあたっては簡便法を適用しており、退職給付債務の計算は、自己都合退職による期末要支給額とする方法によっております。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前事業年度 (自 平成30年2月1日 至 平成31年1月31日)	当事業年度 (自 平成31年2月1日 至 令和2年1月31日)
退職給付引当金の期首残高	200,865	215,163
退職給付費用	30,369	34,994
退職給付の支払額	9,437	8,079
制度への拠出額	6,634	6,264
退職給付引当金の期末残高	215,163	235,814

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	(千円)	
	前事業年度 (平成31年1月31日)	当事業年度 (令和2年1月31日)
積立型制度の退職給付債務	303,808	327,821
年金資産	88,645	92,007
	215,163	235,814
非積立型制度の退職給付債務		
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	215,163	235,814
退職給付引当金	215,163	235,814
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	215,163	235,814

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	前事業年度30,369千円	当事業年度34,994千円
----------------	---------------	---------------

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成31年1月31日)	当事業年度 (令和2年1月31日)
繰延税金資産		
投資有価証券評価損	27,087千円	27,087千円
試験研究費	10,138	15,238
会員権評価損・貸倒引当金	19,010	19,010
退職給付引当金	65,840	72,159
役員退職慰労引当金	29,547	31,490
未払事業税	3,778	11,186
賞与引当金	11,300	11,987
貸倒引当金	27	220
減損損失	142,940	143,621
工事損失引当金	4,720	427
その他	6,000	18,541
繰延税金資産小計	320,391	350,969
評価性引当額	218,472	222,691
繰延税金資産合計	101,918	128,277
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	98,316	99,071
特別償却積立金	33,045	24,411
圧縮記帳積立金	4,984	4,984
その他	107	
繰延税金負債合計	136,454	128,467
繰延税金負債の純額	34,535	189

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成31年1月31日)	当事業年度 (令和2年1月31日)
法定実効税率	%	30.6%
(調整)		
交際費等		0.8
永久に損金算入されない項目		
受取配当金等		0.2
永久に益金算入されない項目		
住民税の均等割等		0.9
評価性引当額の増減		0.6
その他		0.0
税効果会計適用後の 法人税等の負担率		32.7

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、特殊土木工事、住宅等地盤改良工事、その他工事に関する機械等の製造販売及び売電に関する事業を展開しており、したがって、「特殊土木工事等事業」、「住宅関連工事事業」、「機械製造販売等事業」及び「再生可能エネルギー等事業」の4つを報告セグメントとしております。

特殊土木工事等事業は、主に公共事業の元請・下請工事の特殊土木工事事業、土壌浄化環境事業を行っております。

住宅関連工事事業は、住宅地盤改良工事、住宅矯正工事、太陽光発電等環境事業を行っております。

機械製造販売等事業は、建設機械の製造販売等に係る事業を行っております。

再生可能エネルギー等事業は、太陽光発電売電収入、その他再生可能エネルギー等収入に係る事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントごとの会計処理の方法は「重要な会計方針」における記載と同一であります。また、報告セグメントの利益は、損益計算書の営業利益と一致しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成30年2月1日 至 平成31年1月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	合計
	特殊土木工事等事業	住宅関連工事事業	機械製造販売等事業	再生可能エネルギー等事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,000,434	5,703,230	3,945	42,846	10,750,457		10,750,457
セグメント間の内部売上高又は振替高							
計	5,000,434	5,703,230	3,945	42,846	10,750,457		10,750,457
セグメント利益	213,886	202,485	476	17,443	434,292		434,292
セグメント資産	2,468,711	1,137,846	414	286,146	3,893,118	5,193,692	9,086,811
その他の項目							
減価償却費	68,240	85,100	135	21,872	175,348	4,161	179,510
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	103,133	119,288	88	1,383	223,893	5,813	229,706

(注) 1 セグメント資産の調整額5,193,692千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金預金、投資有価証券であります。

2 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。

3 セグメント利益は、損益計算書の営業利益と一致しております。

当事業年度(自 平成31年2月1日 至 令和2年1月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	合計
	特殊土木工事等事業	住宅関連工事事業	機械製造販売等事業	再生可能エネルギー等事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,081,936	6,684,966	41,621	44,867	11,853,390		11,853,390
セグメント間の内部売上高又は振替高							
計	5,081,936	6,684,966	41,621	44,867	11,853,390		11,853,390
セグメント利益	510,301	54,311	6,566	19,956	591,135		591,135
セグメント資産	2,483,873	1,773,267	4,091	265,448	4,526,680	5,724,381	10,251,062
その他の項目							
減価償却費	122,832	181,373	1,025	21,087	326,318	4,225	330,544
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	162,353	238,911	1,342	954	403,562	1,277	404,839

(注) 1 セグメント資産の調整額5,724,381千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金預金、投資有価証券であります。

2 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。

3 セグメント利益は、損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成30年2月1日 至 平成31年1月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 平成31年2月1日 至 令和2年1月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成30年2月1日 至 平成31年1月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成31年2月1日 至 令和2年1月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

関係会社は損益等からみて重要性が乏しいと判断し、持分法を適用した場合の投資損益の金額は算出していません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引は、重要性がないため記載しておりません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成30年2月1日 至 平成31年1月31日)	当事業年度 (自 平成31年2月1日 至 令和2年1月31日)
1株当たり純資産額	9,752.90円	10,568.50円
1株当たり当期純利益	501.85円	708.73円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。
- 2 当社は、平成30年8月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
- 3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前事業年度 (自 平成30年2月1日 至 平成31年1月31日)	当事業年度 (自 平成31年2月1日 至 令和2年1月31日)
当期純利益(千円)	351,574	479,989
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	351,574	479,989
普通株式の期中平均株式数(千株)	700	677

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)浅沼組	23,912	112,629
大和ハウス工業(株)	29,980	103,761
(株)テクノックス	100,000	92,100
徳倉建設(株)	16,090	56,317
(株)愛知銀行	15,611	52,999
(株)トーエネック	9,927	39,261
(株)三東工業社	16,000	37,920
鉄建建設(株)	10,000	27,860
(株)スズケン	4,791	20,289
三井住友建設(株)	19,476	12,094
(株)ニフコ	3,800	11,020
第一建設工業(株)	4,250	7,628
JFEホールディングス(株)	5,032	6,617
日本国土開発(株)	10,000	5,980
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	10,038	5,706
中部国際空港(株)	100	5,000
(株)小松製作所	2,000	4,934
その他9銘柄	41,306	14,174
計	322,313	616,296

【債券】

銘柄	券面総額(口)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
20回みずほ銀行期限前劣後債	500,000	49,745
第11回三菱UFJ信託銀行社債(劣後特約付)	500,000	51,401
第2回三菱UFJフィナンシャルグループ永久社債劣後免除特約	2,000,000	219,536
第3回三菱UFJフィナンシャルグループ永久社債劣後免除特約	1,000,000	106,704
第6回三菱UFJフィナンシャルグループ永久社債劣後免除特約	1,000,000	101,049
第15回なごやか市民債	300,000	29,994
計	5,300,000	558,429

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
投資信託の受益証券		
システム・オープン	500	5,201
ファンドオブオールスター	1,286	1,439
計	1,786	6,640

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	446,418	1,857		448,275	349,988	7,954	98,286
構築物	89,685			89,685	73,256	1,057	16,429
機械及び装置	4,941,497	391,052	56,012	5,276,538	4,523,456	302,479	753,081
車両運搬具	34,033	1,590	692	34,931	24,769	5,091	10,161
工具器具・備品	34,953	1,991		36,945	33,277	1,236	3,668
土地	824,080			824,080			824,080
リース資産	54,200			54,200	45,455	4,385	8,744
建設仮勘定	3,752	35,991	33,113	6,630			6,630
有形固定資産計	6,428,621	432,483	89,818	6,771,286	5,050,204	322,205	1,721,082
無形固定資産							
ソフトウェア	8,530	5,470	2,540	11,460	4,945	2,033	6,515
特許権	13,574		4,000	9,574	3,439	1,238	6,134
その他	4,606			4,606			4,606
無形固定資産計	26,711	5,470	6,540	25,641	8,385	3,271	17,256
投資その他の資産							
長期前払費用	21,508	5,039	8,719	17,829	2,433	841	15,395
投資不動産	330,768	249		331,017	151,229	4,225	179,788
投資その他の 資産計	352,277	5,288	8,719	348,846	153,662	5,067	195,184

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	T R D工法施工機	220,000千円
	地盤改良機	106,000千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	45,677	89,988	0.15	
1年以内に返済予定のリース債務	10,002	10,395	4.40	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)		145,850	0.15	令和3年2月25日～ 令和4年9月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	17,692	7,297	5.13	令和3年2月6日～ 令和3年12月6日
その他有利子負債				
合計	73,371	253,530		

- (注) 1. 「平均利率」については借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	89,988	55,862		
リース債務	7,297			

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	49,754	2,945		90	52,610
賞与引当金	36,928	39,174	36,928		39,174
工事損失引当金	15,427	1,395	15,427		1,395
役員退職慰労引当金	96,560	11,230	4,880		102,910

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」の欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額90千円であります。

【資産除去債務明細表】

当事業年度期首及び当事業年度末における資産除去債務の金額が当事業年度期首及び当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金預金

区分	金額(千円)
現金	1,702
預金の種類	
当座預金	2,898,711
普通預金	26,411
別段預金	1,519
通知預金	250,000
外貨預金	138,104
定期預金	462,000
計	3,776,746
合計	3,778,449

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東光電気工事(株)	27,020
太啓建設(株)	21,480
坂口建設(株)	21,395
(株)植木組	18,399
(株)久本組	16,300
その他	106,657
合計	211,251

期日別内訳

期日	金額(千円)
令和2年2月	55,887
" 3月	73,604
" 4月	28,305
" 5月	53,453
合計	211,251

完成工事未収入金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東洋エンジニアリング(株)	278,420
名古屋上下水道局	253,110
大成建設(株)	142,320
(株)三東工業社	117,907
戸田建設(株)	98,506
その他	1,207,462
合計	2,097,729

滞留状況

平成31年1月期以前計上額	47,506千円
令和2年1月期計上額	2,050,222千円
計	2,097,729千円

売掛金

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
4,442	94,025	93,294	5,173	94.7	19

未成工事支出金

当期首残高(千円)	当期支出額(千円)	完成工事原価への振替額 (千円)	当期末残高(千円)
227,685	10,604,516	10,382,129	450,072

期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費	74,429千円
労務費	12,513千円
外注費	242,450千円
経費	120,677千円
計	450,072千円

原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
工事中消耗品	29,760
事務用消耗品	3,132
合計	32,892

支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
住商メタレックス(株)	214,789
ソーダニッカ(株)	200,663
(株)三興商会	52,057
(株)アクティオ	46,598
E S C 建材(株)	46,009
その他	454,951
合計	1,015,070

期日別内訳

期日	金額(千円)
令和2年2月	315,627
" 3月	241,609
" 4月	311,867
" 5月	145,965
合計	1,015,070

工事未払金

相手先	金額(千円)
(株)津島技建	47,048
ソーダニッカ(株)	40,522
ヤスダエンジニアリング(株)	15,600
(株)三東工業社	15,276
今尾業務店(株)	13,608
その他	766,034
合計	898,090

買掛金

相手先	金額(千円)
アースピック(株)	328
日本テクノ(株)	66
中部電力(株)	22
合計	417

設備支払手形
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ワイビーエム	967

期日別内訳

期日	金額(千円)
令和2年4月	967

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高 (千円)	2,912,254	5,480,578	8,879,380	11,853,390
税引前四半期(当期)純利益金額 (千円)	283,530	346,203	604,534	713,048
四半期(当期)純利益金額 (千円)	192,735	231,839	409,595	479,989
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	279.98	340.03	602.62	708.73

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	279.98	57.89	263.16	105.06

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月1日から1月31日まで
定時株主総会	4月中
基準日	1月31日
剰余金の配当の基準日	7月31日、1月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満の株式の数で按分した金額とする。 (算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には2,500円とする。
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることが出来ない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.taiyoukiso.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類、 有価証券報告書の 確認書	事業年度 (第52期)	自 平成30年2月1日 至 平成31年1月31日	平成31年4月25日 東海財務局長に提出
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類	事業年度 (第52期)	自 平成30年2月1日 至 平成31年1月31日	平成31年4月25日 東海財務局長に提出
(3) 四半期報告書、四半期 報告書の確認書	第53期 第1四半期 第53期 第2四半期 第53期 第3四半期	自 平成31年2月1日 至 平成31年4月30日 自 令和元年5月1日 至 令和元年7月31日 自 令和元年8月1日 至 令和元年10月31日	令和元年6月12日 東海財務局長に提出 令和元年9月11日 東海財務局長に提出 令和元年12月11日 東海財務局長に提出
(4) 自己株券買付状況 報告書	金融商品取引法第24条の6第1項(自己株券 買付状況報告書の提出)に基づく自己株券買 付状況報告書		令和2年1月8日 東海財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

令和2年4月23日

太洋基礎工業株式会社
取締役会 御中

監査法人 アンビシャス

代表社員 公認会計士 諏訪直樹
業務執行社員

代表社員 公認会計士 田中昭仁
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太洋基礎工業株式会社の平成31年2月1日から令和2年1月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、太洋基礎工業株式会社の令和2年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、太洋基礎工業株式会社の令和2年1月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、太洋基礎工業株式会社が令和2年1月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。